



平成 19 年 1 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 9 月 22 日

上場会社名 株式会社シーイーシー
コード番号 9692

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新野 和幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小林 徹

TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 7 月中間期の連結業績 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月中間期	24,385	16.0	1,244	7.8	1,339	8.8
17 年 7 月中間期	21,019	2.2	1,154	13.6	1,231	15.2
18 年 1 月期	43,837		1,894		2,076	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 7 月中間期	767	5.8	42	68		
17 年 7 月中間期	725	12.5	39	34		
18 年 1 月期	1,285		68	34		

(注) 持分法投資損益 18 年 7 月中間期 64 百万円 17 年 7 月中間期 24 百万円 18 年 1 月期 31 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 7 月中間期 17,976,879 株 17 年 7 月中間期 18,422,946 株 18 年 1 月期 18,237,337 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 7 月中間期	31,030	22,543	72.6	1,224	74
17 年 7 月中間期	31,787	21,250	66.9	1,168	92
18 年 1 月期	31,459	21,778	69.2	1,209	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 7 月中間期 17,976,879 株 17 年 7 月中間期 18,179,279 株 18 年 1 月期 17,976,879 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 7 月中間期	466	270	353	4,343
17 年 7 月中間期	1,026	947	6	5,167
18 年 1 月期	2,243	607	1,288	5,433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成 18 年 1 月期との比較)

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 1 月期の連結業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,000	2,700	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 89 円 00 銭

(注) 業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい

・企業集団の状況

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社8社、関連会社4社により構成されておりコンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

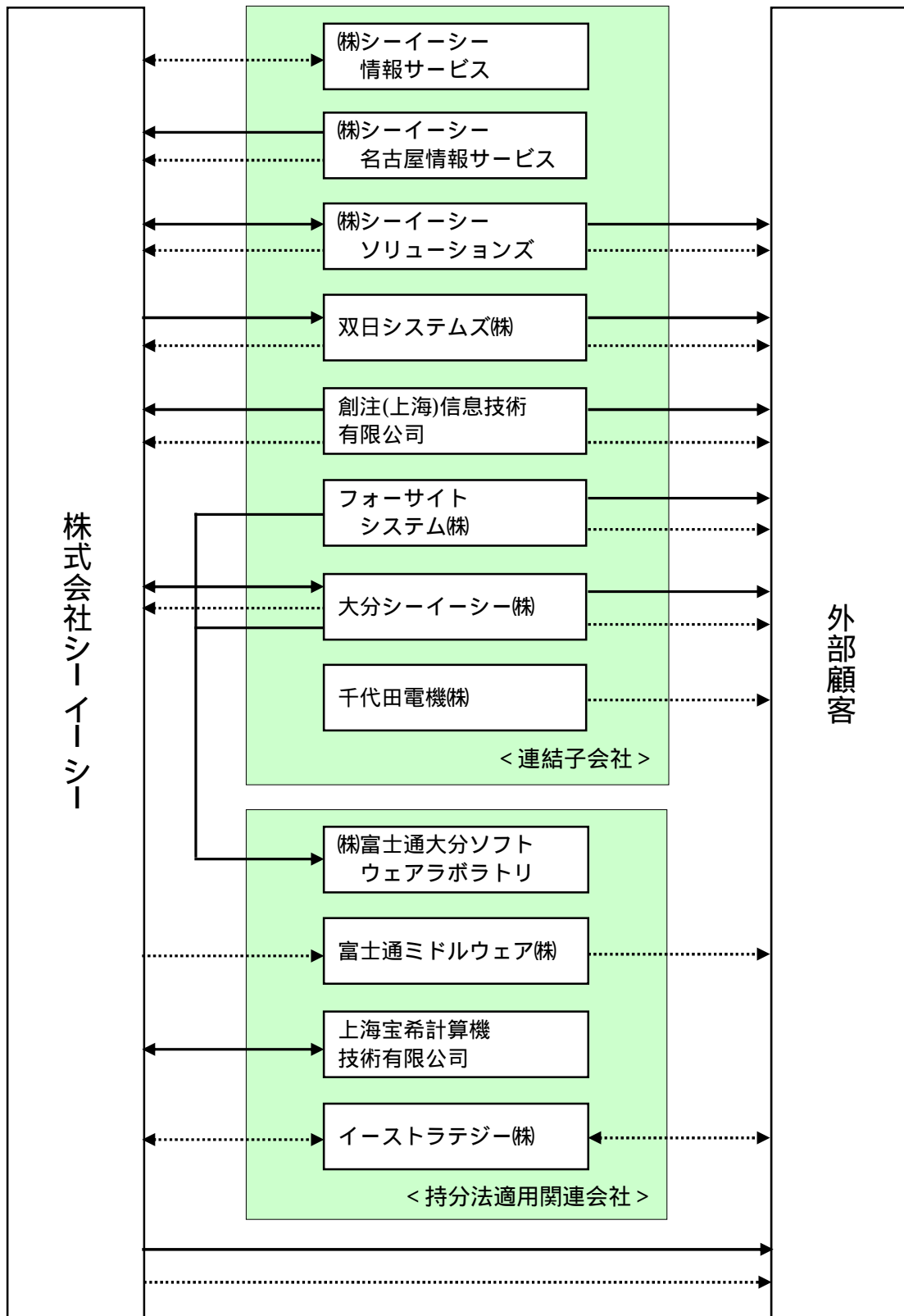
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、平成18年4月12日付の株式取得により、千代田電機(株)が連結子会社となっております。

区分	主要商品	主要な会社	
ソフトウェア開発事業	情報系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)	
情報システムサービス事業	プロフェッショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。 基盤設計及び作成等の各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 千代田電機(株) (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ イーストラテジー(株)
	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシー名古屋情報サービス 千代田電機(株)
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売。	当社 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



・経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「トップレベルの ITエンジニアリング & サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」を経営理念とし、お客様に期待され信頼される IT サービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

従来は、中間期末 10 円 00 銭、期末 15 円 00 銭の配当でしたが、今期から年間の配当を前倒しで実施していく事とし、中間期末 12 円 50 銭、期末 12 円 50 銭を実施する予定です。

3．目標とする経営指標

当社グループは、「情報系ビジネス」、「制御系ビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行った上で、安定的に 7 % 以上の経常利益率の確保を目標としています。

4．中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、ソフトウェア投資需要の増加に対し、技術者が不足し、受注機会を逸する事もある状況になっております。このためパッケージ販売及びデータセンター活用等で人に依存しない事業構造に転換する必要があります。

さらに、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、こうした顧客ニーズに的確に対応する能力が求められております。

これらの結果、収益面では今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした状況をふまえ、当グループは平成 17 年度（平成 18 年 1 月期）から平成 19 年度（平成 20 年 1 月期）までの 3 ヶ年中期経営計画を策定し、スタートいたしました。

本計画では、事業体系の再編と基盤強化を 2 つの柱に、最終年度の平成 19 年度には売上高 500 億円、経常利益 40 億円を目標に掲げ、グループ全体の諸施策を展開してまいります。

具体的な施策としては、従来の事業を情報系ビジネス事業、制御系ビジネス事業に再編しまし

た。情報系ビジネス事業では、コンサルテーション、設計、導入・構築、運用・保守までのワンストップソリューション、制御系ビジネスでは組込み技術応用ソリューション、組込みソフトウェアの開発、ソフトウェア部品の提供、製品検証サービスなどに注力してまいります。

子会社においては事業分野を明確にし、当社グループ会社間における相乗効果が最大限に発揮できる体制で事業を推進してまいります。

5．会社の対処すべき課題

IT（情報技術）は、企業活動のインフラとして必要不可欠な存在となっており、顧客が当業界に求める技術力や信頼性の水準は、ますます高度化しております。

こうした情勢下、市場のニーズに的確に対応すべく、当社は選択と集中によるノウハウの蓄積と技術力の向上により、顧客との結びつきをさらに深め、取引の拡大を進めてまいります。新たなビジネス分野においては、有力なオープンソースのビジネスインテリジェンス製品を持つ米国の JasperSoft 社と提携するなど、当社独自の商品・サービスをベースにお客様に利用価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、コーポレートガバナンスを充実・強化するため、全社的な内部統制システムの構築・コンプライアンス体制の確立に努めるとともに、当社グループ内の連携を強化してまいります。

・経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国の情報サービス産業は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、IT関連投資は堅調に推移しましたが、一方で顧客の情報化投資に対する評価や要求は、さらに高まり激しい低価格化競争と相まって、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、当社グループは3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え「成長と加速」をキーワードに存在感のある企業を目指し、ビジネス基盤の強化とスピーディーな事業展開に努めてまいりました。

特に、当社の特徴を打ち出すべく新規事業に注力し、昨年より開始したオープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスにおいては、特定のベンダーに依存することなく、効率性・経済性に優れたシステムを提供できる当社のOSSブランド「Open Source Expert[®]」(オープンソースエキスパート)の本格的なサービスを開始しました。また、顧客が持つ情報システム資産を活かしてIT環境の再構築を行う.NET(ドットネット)ビジネスを推進するとともに、流通・サービス業向けに電気使用量を削減する省エネシステム「EcoBino[®]」(エコビーノ)の販売も開始し、環境ビジネスをスタートさせました。

一方、4月には、IT系の人材派遣業務とコインパーキング事業を行う千代田電機株式会社を当社グループに加え、7月に組込ソフトウェアの開発・検証作業の新たな拠点として、宮崎県都城市に事業所を開設するなど、事業拡大と人的資源の強化を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は243億8千4百万円、前年同期比33億6千5百万円(16.0%)の増、連結経常利益は13億3千8百万円、前年同期比1億7百万円(8.8%)の増、連結中間純利益は7億6千7百万円、前年同期比4千2百万円(5.8%)の増となりました。

単独決算で見ますと、売上高は161億8千2百万円、前年同期比4億3千7百万円(2.8%)の増、経常利益は11億9千8百万円、前年同期比6千6百万円(5.9%)の増となりましたが、中間純利益は7億9千1百万円、前年同期比2千4百万円(3.0%)の減となりました。

(2) セグメント別の概況

ソフトウェア開発事業

金融、製造業向けの売上が堅調に推移したことにより、売上高は129億8千7百万円、前年同期比9億8千4百万円(8.2%)の増となりました。

情報システムサービス事業

売上高は113億9千7百万円、前年同期比23億8千1百万円(26.4%)の増となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

製品検証サービス事業の売上が好調に推移したことに加え、昨年当社グループに加わ

った双日システムズ株式会社の業績が寄与し、売上高は 69 億 8 千 6 百万円、前年同期比 20 億 6 千 9 百万円 (42.1%) の増となりました。

(b) アウトソーシングサービス

データエントリービジネス売上減の影響により、アウトソーシングサービス売上高は 32 億 2 千 1 百万円、前年同期比 2 億 8 百万円 (6.0%) の減となりました。

(c) パッケージ

情報セキュリティ関連及び ERP パッケージが順調に推移したことにより、売上高は 11 億 9 千万円、前年同期比 5 億 2 千万円 (77.7%) の増となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比 10 億 9 千万円減少し、43 億 4 千 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間においては、10 億 2 千 5 百万円の収入でありましたが、当中間連結会計期間においては、4 億 6 千 6 百万円の支出となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が 14 億 4 千万円あったものの、たな卸資産の増加が 4 億 7 千 9 百万円及び法人税等の支払いが 8 億 4 百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2 億 7 千万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 3 億 5 千 3 百万円によるものです。前年同期比 6 億 7 千 6 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3 億 5 千 3 百万円となりました。これは主に配当金の支払と長期借入金の返済を行ったためであります。前年同期比 3 億 5 千 9 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	16年7月中間期	17年7月中間期	18年7月中間期	17年1月期	18年1月期
自己資本比率(%)	67.2	66.9	72.6	70.1	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	75.1	71.9	78.9	70.1	84.8
債務償還年数(年)	1.1	1.8		0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	205.6	144.0		173.4	173.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価 × (中間期末(期末)発行済株式総数 - 中間期末(期末)自己株式数) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。
- 平成18年7月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成18年7月中間期においては上位4社グループへの売上高合計が約3割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネージメントに関する教育を通し QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネージメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報管理に関する具体的な施策としては、グループ従業員・外注先には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当連結会計年度の見通し

当連結会計年度下半期におきましても、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客指向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、収益力の確保に取り組んでまいります。

平成 19 年 1 月期の業績予想（平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

	<u>連 結</u>	
売 上 高	49,000 百万円	（前期比 11.8% 増加）
経 常 利 益	2,700 百万円	（前期比 30.1% 増加）
当期純利益	1,600 百万円	（前期比 24.5% 増加）
	<u>単 体</u>	
売 上 高	32,500 百万円	（前期比 3.6% 増加）
経 常 利 益	2,400 百万円	（前期比 17.1% 増加）
当期純利益	1,500 百万円	（前期比 4.2% 減少）

（注）なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,207,818		4,230,211		5,373,657	
2 受取手形及び売掛金	3	9,100,236		8,786,424		8,482,454	
3 たな卸資産		2,049,223		2,424,090		1,944,514	
4 その他		1,117,797		1,459,769		1,327,636	
5 貸倒引当金		10,030		8,217		8,482	
流動資産合計		17,465,045	54.9	16,892,278	54.4	17,119,780	54.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,622,800		4,540,460		4,550,612	
(2) 土地	2	2,511,776		2,512,896		2,511,776	
(3) その他		445,191		422,680		431,812	
有形固定資産合計		7,579,768	23.9	7,476,036	24.1	7,494,200	23.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		304,345		321,350		288,603	
(2) その他		503,412		500,829		606,158	
無形固定資産合計		807,758	2.5	822,180	2.7	894,761	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,049,414		3,096,288		3,268,128	
(2) 繰延税金資産		1,672,540		1,460,384		1,410,163	
(3) その他		1,369,318		1,409,549		1,398,672	
(4) 貸倒引当金		157,170		127,170		127,170	
投資その他の資産合計		5,934,104	18.7	5,839,051	18.8	5,949,794	18.9
固定資産合計		14,321,632	45.1	14,137,268	45.6	14,338,757	45.6
資産合計		31,786,678	100.0	31,029,547	100.0	31,458,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,247,950		2,391,223		2,616,463		
2	2	1,563,356		839,116		798,076		
3		441,403		471,794		433,919		
4				21,200				
5		2,580,628		2,030,675		2,338,789		
流動負債合計		6,833,337	21.5	5,754,009	18.6	6,187,249	19.7	
固定負債								
1	2	365,171		196,055		275,613		
2		1,986,350		1,889,116		1,868,995		
3		405,081		433,099		422,689		
4		428,830		214,415		428,830		
固定負債合計		3,185,432	10.0	2,732,686	8.8	2,996,128	9.5	
負債合計		10,018,770	31.5	8,486,695	27.4	9,183,377	29.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		517,834	1.6			497,273	1.6	
(資本の部)								
資本金		6,586,000	20.7			6,586,000	20.9	
資本剰余金		6,415,030	20.2			6,415,030	20.4	
利益剰余金		8,781,876	27.6			9,160,602	29.1	
その他有価証券 評価差額金		214,192	0.7			615,119	2.0	
為替換算調整勘定		6,991	0.0			2,134	0.0	
自己株式		740,033	2.3			996,730	3.2	
資本合計		21,250,073	66.9			21,777,886	69.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,786,678	100.0			31,458,537	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,586,000			
2 資本剰余金				6,415,030			
3 利益剰余金				9,615,637			
4 自己株式				996,730			
株主資本合計				21,619,937	69.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				400,108			
2 為替換算調整勘定				3,022			
評価・換算差額等 合計				397,085	1.2		
少数株主持分				525,828	1.7		
純資産合計				22,542,851	72.6		
負債純資産合計				31,029,547	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,019,116	100.0	24,384,992	100.0	43,837,347	100.0
売上原価		16,883,782	80.3	19,825,137	81.3	35,461,195	80.9
売上総利益		4,135,334	19.7	4,559,854	18.7	8,376,152	19.1
販売費及び一般管理費	1	2,981,069	14.2	3,316,025	13.6	6,481,820	14.8
営業利益		1,154,264	5.5	1,243,828	5.1	1,894,331	4.3
営業外収益							
1 受取利息		2,608		14,539		16,361	
2 受取配当金		15,559		9,899		28,332	
3 有価証券売却益				3,980		47,852	
4 持分法による 投資利益		23,891		63,569		30,946	
5 出資金評価益		3,753					
6 雑収益		41,466	87,280	40,553	132,542	76,837	200,329
営業外費用							
1 支払利息		7,118		5,229		12,942	
2 有価証券評価損				27,927			
3 為替差損		1,445		2,556			
4 雑損失		2,181	10,744	1,997	37,711	5,452	18,395
経常利益		1,230,800	5.8	1,338,659	5.5	2,076,266	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	118,946				118,946	
2 投資有価証券売却益		52,772		147,783		513,700	
3 貸倒引当金戻入益				492		32,788	
4 退職給付制度の変更 に伴う利益						64,138	
5 その他		3,447	175,167	148,275	0.6	3,486	733,061
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,668		42,194		18,337	
2 投資有価証券評価損		116		4,041		177,613	
3 その他		2,785	0.0	46,235	0.2	54,080	250,032
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,403,182	6.6	1,440,699	5.9	2,559,295	5.8
法人税、住民税 及び事業税		618,789		552,600		1,332,864	
法人税等調整額		65,113	683,903	89,295	641,895	31,687	1,301,177
少数株主利益又は 少数株主損失()		5,548	0.0	31,638	0.1	27,229	0.0
中間(当期)純利益		724,828	3.4	767,164	3.2	1,285,347	2.9

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,415,030		6,415,030
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,415,030		6,415,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,289,280		8,289,280
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			724,828		1,285,347
利益剰余金減少高					
1 配当金		185,405		367,198	
2 役員賞与		46,827	232,232	46,827	414,025
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,781,876		9,160,602

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,160,602	996,730	21,164,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			269,653		269,653
役員賞与			42,476		42,476
中間純利益			767,164		767,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			455,035		455,035
平成18年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,615,637	996,730	21,619,937

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	615,119	2,134	612,984	497,273	22,275,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					269,653
役員賞与					42,476
中間純利益					767,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	215,011	887	215,898	28,555	187,343
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	215,011	887	215,898	28,555	267,691
平成18年7月31日残高(千円)	400,108	3,022	397,085	525,828	22,542,851

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書	
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,403,182	1,440,699	2,559,295
2		減価償却費	306,165	302,321	623,998
3		連結調整勘定償却額	10,494	18,294	26,236
4		賞与引当金の増減額	73,615	18,380	81,098
5		役員賞与引当金の増加額		21,200	
6		退職給付引当金の減少額	782,576	26,470	42,270
7		役員退職慰労引当金 の増加額	10,717	10,410	28,325
8		受取利息及び受取配当金	18,167	24,439	44,693
9		支払利息	7,118	5,229	12,942
10		持分法による投資利益	23,891	63,569	30,946
11		固定資産売却益	118,946		118,946
12		固定資産除却損	2,668	20,796	18,337
13		有価証券売却益		3,980	
14		有価証券評価損益(益)		27,927	5,825
15		投資有価証券売却益	52,772	147,783	513,700
16		投資有価証券評価損	116	4,041	177,613
17		出資金評価益	3,753		
18		売上債権の増減額	514,827	173,126	1,028,734
19		たな卸資産の増減額	909	479,084	105,618
20		その他流動資産増減額	72,000	200,771	45,486
21		仕入債務の減少額	782,882	224,919	415,782
22		その他流動負債・固定負債 の増減額	1,061,356	346,112	200,825
23		役員賞与の支払額	47,600	43,400	47,600
24		その他	718	4	25,742
		小計	1,486,068	135,640	3,008,184
25		利息及び配当金の受取額	191,999	207,892	382,140
26		利息の支払額	6,821	4,853	12,509
27		法人税等の支払額	645,619	804,961	1,134,712
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,025,626	466,281	2,243,102
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	10,406	4,000	40,867
2		定期預金の払戻による収入	10,406	36,869	40,867
3		有価証券の取得による支出		525,294	421,631
4		有価証券の売却による収入		344,658	415,897
5		有価証券の償還による収入		19,188	
6		固定資産の取得による支出	141,757	215,406	424,253
7		固定資産の売却による収入	310,181		310,181
8		投資有価証券の 取得による支出	383,133	353,274	751,200
9		投資有価証券の 売却による収入	305,964	206,989	1,188,316
10		子会社株式の取得による支出	780,385	38,189	780,385
11		貸付の回収による収入		280,292	20,000
12		貸付による支出	300,000		151,119
13		敷金・保証金の 償還による収入	50,294	10,747	75,219
14		敷金・保証金の 払込による支出	4,135	16,912	55,066
15		その他	3,581	15,990	32,560
		投資活動による キャッシュ・フロー	946,553	270,322	606,603

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		630,000	30,000	100,000
2 長期借入による収入		100,000		100,000
3 長期借入金の返済による支出		95,673	110,518	220,511
4 自己株式の取得による支出		440,578		697,275
5 配当金の支払額		185,405	270,458	367,712
6 少数株主への配当金の支払額		2,520	2,520	2,520
財務活動による キャッシュ・フロー		5,822	353,496	1,288,018
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,732	136	3,981
現金及び現金同等物の増減額		86,627	1,090,236	352,461
現金及び現金同等物の期首残高		5,080,328	5,432,789	5,080,328
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,166,955	4,342,553	5,432,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年 4月11日付の株式取得により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株) 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成18年 4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年4月30日としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年 4月11日付の株式取得により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ネットフォレストについては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)</p> <p>(2) 平成17年10月27日付で、イーストラテジー(株)の第三者割当増資を引き受けたことにより同社は持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社 7社の内 5社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 子会社 2社については中間決算日が 6月30日であり、中間連結決算日との差異が 3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 8社の内 5社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 創注(上海)信息技术有限公司及び双日システムズ(株)については中間決算日が 6月30日であり、中間連結決算日との差異が 3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、千代田電機(株)につきましては、みなし取得日を平成18年</p>	<p>連結子会社 7社の内 5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、2社については決算日が 12月31日であり、連結決算日との差異が 3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		4月30日としており中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...総平均法による低価法 仕掛品 ...個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 提出会社 ...定額法 子会社 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。 (ロ) その他の有形固定資産 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 ...見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 提出会社 ...同左 子会社 ...同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 ...同左 自社利用目的 ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 提出会社 ...同左 子会社 ...同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 ...同左 自社利用目的 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結中間会計期間末の未払残高643,245千円は、退職給付引当金から未払金及び長期未払金(その他固定負債)に振り替えております。</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金(その他流動負債)に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 (ハ)連結調整勘定の償却に関す る事項 連結調整勘定は10年で均等 償却しております。	(ロ)消費税等の会計処理 同左 (ハ)連結調整勘定の償却に関す る事項 連結調整勘定の償却につい ては、その個別案件ごと に判断し、20年以内の合理的 な年数で償却してありま す。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ハ)連結調整勘定の償却に関す る事項 連結調整勘定は10年で均等 償却しております。
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動 については僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還期限の到来する短期的 な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計処理 当中間連結会計期間により、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が21,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,017,022千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が168,700千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,700千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,615,767千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,783,345千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,726,879千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,862千円</p> <p>投資 有価証券 12,057千円</p> <p>建物及び 構築物 4,501,658千円</p> <p>土地 2,511,776千円</p> <p>合計 7,053,354千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 840,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 483,527千円</p> <p>合計 1,323,527千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 17,373千円</p> <p>建物及び 構築物 4,394,222千円</p> <p>土地 2,511,776千円</p> <p>合計 6,923,372千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 450,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 300,371千円</p> <p>合計 750,371千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,867千円</p> <p>投資 有価証券 19,740千円</p> <p>建物及び 構築物 4,433,089千円</p> <p>土地 2,511,776千円</p> <p>合計 6,992,473千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 570,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 376,489千円</p> <p>合計 946,489千円</p>
<p>3 受取手形</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 42,505千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,202,866千円</p> <p>賞与引当金繰入額 36,843千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,817千円</p> <p>退職給付費用 85,169千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,381,971千円</p> <p>退職給付費用 56,442千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,368千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,200千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,977千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 2,621,729千円</p> <p>減価償却費 334,425千円</p> <p>法定福利費 370,131千円</p> <p>賃借料 382,767千円</p> <p>退職給付費用 143,395千円</p> <p>賞与引当金繰入額 57,776千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,276千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,689千円</p> <p>工具器具及び備品 194千円</p> <p>土地 144,830千円</p> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,689千円</p> <p>工具器具及び備品 194千円</p> <p>土地 144,830千円</p> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 982千円</p> <p>工具器具及び備品 1,631千円</p> <p>車両運搬具 54千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 33,923千円</p> <p>工具器具及び備品 7,790千円</p> <p>機械装置 479千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,009千円</p> <p>工具器具及び備品 4,444千円</p> <p>機械装置 829千円</p> <p>車両運搬具 54千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 5,207,818千円	現金及び預金中間期末残高 4,230,211千円	現金及び預金勘定の期末残高 5,373,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,867千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 5,166,955千円	預け金 120,342千円	預け金 100,000千円
	現金及び現金同等物の中間期末残高 4,342,553千円	現金及び現金同等物の期末残高 5,432,789千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,800,000			18,800,000
合計	18,800,000			18,800,000
自己株式				
普通株式	823,121			823,121
合計	823,121			823,121

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の減資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>702,242</td> <td>113,695</td> <td>815,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>521,173</td> <td>63,102</td> <td>584,275</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181,069</td> <td>50,593</td> <td>231,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>168,408千円</td> <td>220,129千円</td> <td>388,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,644千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,465千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,752千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	702,242	113,695	815,938	減価償却累計額相当額	521,173	63,102	584,275	中間期末残高相当額	181,069	50,593	231,663		一年以内	一年超	合計		168,408千円	220,129千円	388,537千円	支払リース料	93,644千円		減価償却費相当額	74,465千円		支払利息相当額	3,752千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>548,126</td> <td>105,376</td> <td>653,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>466,397</td> <td>70,691</td> <td>517,088</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,729</td> <td>34,684</td> <td>136,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>143,165千円</td> <td>106,781千円</td> <td>249,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,088千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,413千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,466千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	548,126	105,376	653,502	減価償却累計額相当額	466,397	70,691	517,088	中間期末残高相当額	101,729	34,684	136,414		一年以内	一年超	合計		143,165千円	106,781千円	249,947千円	支払リース料	84,088千円		減価償却費相当額	51,413千円		支払利息相当額	2,466千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>668,129</td> <td>117,144</td> <td>785,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>545,125</td> <td>79,979</td> <td>625,105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>123,003</td> <td>37,165</td> <td>160,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>149,866千円</td> <td>153,943千円</td> <td>303,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,451千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,727千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,576千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	668,129	117,144	785,274	減価償却累計額相当額	545,125	79,979	625,105	期末残高相当額	123,003	37,165	160,168		一年以内	一年超	合計		149,866千円	153,943千円	303,810千円	支払リース料	168,451千円		減価償却費相当額	138,727千円		支払利息相当額	5,576千円	
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	702,242	113,695	815,938																																																																																																														
減価償却累計額相当額	521,173	63,102	584,275																																																																																																														
中間期末残高相当額	181,069	50,593	231,663																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	168,408千円	220,129千円	388,537千円																																																																																																														
支払リース料	93,644千円																																																																																																																
減価償却費相当額	74,465千円																																																																																																																
支払利息相当額	3,752千円																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	548,126	105,376	653,502																																																																																																														
減価償却累計額相当額	466,397	70,691	517,088																																																																																																														
中間期末残高相当額	101,729	34,684	136,414																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	143,165千円	106,781千円	249,947千円																																																																																																														
支払リース料	84,088千円																																																																																																																
減価償却費相当額	51,413千円																																																																																																																
支払利息相当額	2,466千円																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	668,129	117,144	785,274																																																																																																														
減価償却累計額相当額	545,125	79,979	625,105																																																																																																														
期末残高相当額	123,003	37,165	160,168																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	149,866千円	153,943千円	303,810千円																																																																																																														
支払リース料	168,451千円																																																																																																																
減価償却費相当額	138,727千円																																																																																																																
支払利息相当額	5,576千円																																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,976千円</td> <td>19,952千円</td> <td>58,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		一年以内	一年超	合計		38,976千円	19,952千円	58,928千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22,064千円</td> <td>880千円</td> <td>22,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		一年以内	一年超	合計		22,064千円	880千円	22,944千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>37,584千円</td> <td>1,856千円</td> <td>39,440千円</td> </tr> </tbody> </table>		一年以内	一年超	合計		37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																							
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	38,976千円	19,952千円	58,928千円																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	22,064千円	880千円	22,944千円																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,217,672	1,577,278	359,606
外国投資信託	300,592	300,610	17

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	353,705

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券	株式	717,740	1,388,316	670,576
	外国投資信託	300,592	300,796	203
合計		1,018,333	1,689,113	670,779

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	304,813
(2)その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	239,761
	非上場外国株式	0
	投資事業組合出資金	284,276

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額4,041千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

前連結会計年度（平成18年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	77,100千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,825千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	744,090	1,775,932	1,031,841
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	300,592	300,665	72
合計		1,044,683	2,076,597	1,031,914

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,316	513,700	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	305,067
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	184,943
	非上場外国株式	0

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額177,496千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		307,783		
合計		307,783		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,002,963	9,016,152	21,019,116		21,019,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,818	2,306,512	3,258,331	(3,258,331)	
計	12,954,782	11,322,665	24,277,448	(3,258,331)	21,019,116
営業費用	12,213,132	10,868,998	23,082,130	(3,217,278)	19,864,851
営業利益	741,650	453,667	1,195,318	(41,053)	1,154,264

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた(株)アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,987,256	11,397,736	24,384,992		24,384,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	642,649	317,107	959,757	(959,757)	
計	13,629,905	11,714,843	25,344,749	(959,757)	24,384,992
営業費用	12,864,135	11,235,036	24,099,172	(958,008)	23,141,163
営業利益	765,770	479,807	1,245,577	(1,748)	1,243,828

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,134,430	19,702,917	43,837,347		43,837,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967,161	4,481,870	6,449,032	(6,449,032)	
計	26,101,591	24,184,788	50,286,379	(6,449,032)	43,837,347
営業費用	24,843,073	23,478,921	48,321,995	(6,378,979)	41,943,016
営業利益	1,258,518	705,866	1,964,384	(70,052)	1,894,331

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額	1,168円91銭	1,224円74銭	1,209円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	39円34銭	42円67銭	68円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)		22,542,851	
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)		525,828	
(うち少数株主持分)	()	(525,828)	()
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)		22,017,022	
中間期末(期末)の 普通株式の数(株)		17,976,879	

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	724,828	767,164	1,285,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)			38,974
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))	()	()	(38,974)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	724,828	767,164	1,246,373
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,422,946	17,976,879	18,237,337

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)
ソフトウェア開発事業	11,635,768	12,772,373	23,567,048
情報システムサービス事業	7,445,715	9,119,057	16,363,874
プロフェッショナルサービス	3,899,955	5,834,888	9,854,421
アウトソーシングサービス	3,545,759	3,284,168	6,509,453
合計	19,081,484	21,891,430	39,930,923

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア開発事業	12,714,052	5,775,347	13,404,002	5,959,639	24,613,065	5,542,893
情報システムサービス事業	8,765,844	4,276,030	12,603,294	5,064,065	19,035,085	3,858,507
プロフェッショナルサービス	5,121,703	1,599,726	7,431,598	2,101,058	10,992,467	1,655,756
アウトソーシングサービス	2,946,155	2,593,883	3,979,031	2,894,266	6,526,894	2,136,596
パッケージ	697,984	82,419	1,192,663	68,741	1,515,724	66,154
合計	21,479,897	10,051,377	26,007,296	11,023,704	43,648,151	9,401,41

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)	売上高(千円)
ソフトウェア開発事業	12,002,963	12,987,256	24,134,430
情報システムサービス事業	9,016,152	11,397,736	19,702,917
プロフェッショナルサービス	4,917,019	6,986,297	10,731,753
アウトソーシングサービス	3,429,577	3,221,362	7,467,603
パッケージ	669,556	1,190,076	1,503,560
合計	21,019,116	24,384,992	43,837,347

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	2,611,889	12.4	2,901,478	11.8	4,907,391	11.2

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,373,679		3,402,649		4,564,429	
2	4	受取手形	107,471		137,323		90,794	
3		売掛金	6,365,449		6,476,880		6,154,978	
4		有価証券			248,510		77,100	
5		たな卸資産	843,116		1,292,972		915,536	
6		その他	605,363		1,138,160		906,611	
7		貸倒引当金	6,589		5,610		5,610	
		流動資産合計	12,288,490	45.5	12,690,887	46.2	12,703,839	46.1
固定資産								
1	1 2	有形固定資産						
		(1) 建物	4,322,002		4,180,287		4,250,273	
		(2) 土地	2,282,725		2,282,725		2,282,725	
		(3) その他	437,963		412,472		434,585	
		有形固定資産合計	7,042,691	26.1	6,875,484	25.1	6,967,584	25.2
2		無形固定資産	465,086	1.7	389,269	1.4	489,977	1.8
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,360,710		2,616,687		2,701,747	
		(2) 関係会社株式	2,704,460		2,897,460		2,767,460	
		(3) 関係会社出資金	81,255		81,255		81,255	
		(4) 繰延税金資産	1,125,871		890,952		854,152	
		(5) その他	1,011,342		1,091,384		1,090,537	
		(6) 貸倒引当金	75,950		75,950		75,950	
		投資その他の 資産合計	7,207,690	26.7	7,501,790	27.3	7,419,202	26.9
		固定資産合計	14,715,468	54.5	14,766,544	53.8	14,876,764	53.9
		資産合計	27,003,959	100.0	27,457,431	100.0	27,580,604	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,440,542		1,739,209		1,579,906		
2	2	319,200		219,200		319,200		
3		468,360		500,444		636,180		
4		244,377		251,826		245,644		
5				17,200				
6	3	1,377,926		1,070,336		1,127,317		
流動負債合計		3,850,406	14.2	3,798,216	13.9	3,908,247	14.2	
固定負債								
1	2	19,200				9,600		
2		1,375,408		1,122,707		1,188,581		
3		386,149		401,913		397,749		
4		428,830		214,415		428,830		
固定負債合計		2,209,587	8.2	1,739,035	6.3	2,024,760	7.3	
負債合計		6,059,993	22.4	5,537,252	20.2	5,933,008	21.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		6,586,000	24.4			6,586,000	23.9	
資本剰余金								
1		6,415,030				6,415,030		
資本剰余金合計		6,415,030	23.8			6,415,030	23.2	
利益剰余金								
1		300,783				300,783		
2								
(1)		75,114				75,114		
(2)		25,381				25,381		
(3)		6,810,000	6,910,495			6,810,000	6,910,495	
3			1,262,173				1,830,528	
利益剰余金合計		8,473,452	31.3			9,041,807	32.8	
その他有価証券 評価差額金		209,516	0.8			601,488	2.2	
自己株式		740,033	2.7			996,730	3.6	
資本合計		20,943,965	77.6			21,647,595	78.5	
負債・資本合計		27,003,959	100.0			27,580,604	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,586,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,415,030			
資本剰余金合計				6,415,030			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				300,783			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金				60,823			
特別償却準備金				16,312			
別途積立金				7,910,000			
繰越利益剰余金				1,241,821			
利益剰余金合計				9,529,740			
4 自己株式				996,730			
株主資本合計				21,534,039	78.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				386,140			
評価・換算差額等 合計				386,140	1.4		
純資産合計				21,920,179	79.8		
負債純資産合計				27,457,431	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,744,192	100.0	16,182,037	100.0	31,367,413	100.0
売上原価		12,737,937	80.9	13,072,790	80.8	25,430,783	81.1
売上総利益		3,006,254	19.1	3,109,246	19.2	5,936,629	18.9
販売費及び一般管理費		2,113,151	13.4	2,152,409	13.3	4,410,751	14.0
営業利益		893,103	5.7	956,837	5.9	1,525,878	4.9
営業外収益	1	241,685	1.5	272,657	1.7	528,885	1.6
営業外費用	2	2,831	0.0	30,547	0.2	5,515	0.0
経常利益		1,131,957	7.2	1,198,947	7.4	2,049,248	6.5
特別利益	3	171,719	1.1	147,783	0.9	694,785	2.2
特別損失	4	2,785	0.0	7,774	0.0	169,041	0.5
税引前中間(当期) 純利益		1,300,891	8.3	1,338,957	8.3	2,574,992	8.2
法人税、住民税 及び事業税		459,989		445,126		1,043,465	
法人税等調整額		24,749	3.1	101,845	3.4	34,772	3.2
中間(当期)純利益		816,152	5.2	791,985	4.9	1,566,299	5.0
前期繰越利益		446,021				446,021	
中間配当額						181,792	
中間(当期)未処分 利益		1,262,173				1,830,528	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
中間会計期間中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				14,291			14,291
特別償却準備金の取崩					9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							269,653
役員賞与							34,400
中間純利益							791,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				14,291	9,068	1,100,000	588,707
平成18年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	60,823	16,312	7,910,000	1,241,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
中間会計期間中の変動額					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		269,653			269,653
役員賞与		34,400			34,400
中間純利益		791,985			791,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			215,348	215,348	215,348
中間会計期間中の変動額合計(千円)		487,932	215,348	215,348	272,584
平成18年7月31日残高(千円)	996,730	21,534,039	386,140	386,140	21,920,179

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 仕掛品個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的の債券時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(ハ) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(ニ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>(ロ) 仕掛品同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的の債券同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(ハ) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(ニ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>(ロ) 仕掛品同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物定額法</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産定額法</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的同左</p> <p>自社利用目的同左</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的同左</p> <p>自社利用目的同左</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年 4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当中間会計期間末の未払残高643,245千円は、退職給付引当金から未払金及び長期未払金(その他固定負債)に振り替えております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年 4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当事業年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が17,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,920,179千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前事業年度 (平成18年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,265,686千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,457,328千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,376,948千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,210,654千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>その他有形固定資産 47,687千円</p> <hr/> <p>合計 6,541,067千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 38,400千円</p> <hr/> <p>合計 338,400千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,071,874千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>その他有形固定資産 43,185千円</p> <hr/> <p>合計 6,397,785千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 19,200千円</p> <hr/> <p>合計 219,200千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,149,476千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>その他有形固定資産 45,436千円</p> <hr/> <p>合計 6,477,638千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 21,600千円</p> <hr/> <p>合計 321,600千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	
<p>4 受取手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 42,505千円</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 1,321千円	受取利息 9,590千円	受取利息 8,227千円
受取配当金 201,487千円	受取配当金 239,375千円	受取配当金 410,401千円
出資金 評価益 3,753千円	有価証券 売却益 3,980千円	有価証券 売却益 47,852千円
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 1,828千円	支払利息 1,233千円	支払利息 3,377千円
自己株取得 手数料 968千円	出資金評価損 14,721千円	自己株取得 手数料 2,082千円
	有価証券 評価損 13,206千円	
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの
固定資産 売却益 118,946千円	投資有価証券 売却益 147,783千円	固定資産 売却益 118,946千円
投資有価証券 売却益 52,772千円		投資有価証券 売却益 511,700千円
4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの
固定資産 除却損 2,668千円	固定資産 除却損 7,774千円	固定資産 除却損 15,850千円
投資有価証券 評価損 116千円		投資有価証券 評価損 142,192千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 175,057千円	有形固定資産 159,424千円	有形固定資産 355,175千円
無形固定資産 112,315千円	無形固定資産 101,755千円	無形固定資産 223,358千円
計 287,373千円	計 261,179千円	計 578,533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	823,121			823,121

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>495,764</td> <td>64,272</td> <td>560,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>361,277</td> <td>42,111</td> <td>403,388</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134,487</td> <td>22,160</td> <td>156,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>122,346千円</td> <td>149,713千円</td> <td>272,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	495,764	64,272	560,037	減価償却累計額相当額	361,277	42,111	403,388	中間期末残高相当額	134,487	22,160	156,648		一年以内	一年超	合計		122,346千円	149,713千円	272,060千円	支払リース料	68,173千円	減価償却費相当額	56,210千円	支払利息相当額	2,333千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>403,727</td> <td>62,926</td> <td>466,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327,909</td> <td>47,265</td> <td>375,175</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>75,817</td> <td>15,661</td> <td>91,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>108,192千円</td> <td>66,621千円</td> <td>174,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	403,727	62,926	466,654	減価償却累計額相当額	327,909	47,265	375,175	中間期末残高相当額	75,817	15,661	91,478		一年以内	一年超	合計		108,192千円	66,621千円	174,813千円	支払リース料	61,302千円	減価償却費相当額	35,891千円	支払利息相当額	1,163千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>495,764</td> <td>64,272</td> <td>560,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>408,056</td> <td>49,912</td> <td>457,968</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,708</td> <td>14,360</td> <td>102,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>108,480千円</td> <td>98,585千円</td> <td>207,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	495,764	64,272	560,037	減価償却累計額相当額	408,056	49,912	457,968	期末残高相当額	87,708	14,360	102,069		一年以内	一年超	合計		108,480千円	98,585千円	207,066千円	支払リース料	115,678千円	減価償却費相当額	97,819千円	支払利息相当額	2,827千円
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
取得価額相当額	495,764	64,272	560,037																																																																																																					
減価償却累計額相当額	361,277	42,111	403,388																																																																																																					
中間期末残高相当額	134,487	22,160	156,648																																																																																																					
	一年以内	一年超	合計																																																																																																					
	122,346千円	149,713千円	272,060千円																																																																																																					
支払リース料	68,173千円																																																																																																							
減価償却費相当額	56,210千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,333千円																																																																																																							
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
取得価額相当額	403,727	62,926	466,654																																																																																																					
減価償却累計額相当額	327,909	47,265	375,175																																																																																																					
中間期末残高相当額	75,817	15,661	91,478																																																																																																					
	一年以内	一年超	合計																																																																																																					
	108,192千円	66,621千円	174,813千円																																																																																																					
支払リース料	61,302千円																																																																																																							
減価償却費相当額	35,891千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,163千円																																																																																																							
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
取得価額相当額	495,764	64,272	560,037																																																																																																					
減価償却累計額相当額	408,056	49,912	457,968																																																																																																					
期末残高相当額	87,708	14,360	102,069																																																																																																					
	一年以内	一年超	合計																																																																																																					
	108,480千円	98,585千円	207,066千円																																																																																																					
支払リース料	115,678千円																																																																																																							
減価償却費相当額	97,819千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,827千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,976千円</td> <td>19,952千円</td> <td>58,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		一年以内	一年超	合計		38,976千円	19,952千円	58,928千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22,064千円</td> <td>880千円</td> <td>22,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		一年以内	一年超	合計		22,064千円	880千円	22,944千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>37,584千円</td> <td>1,856千円</td> <td>39,440千円</td> </tr> </tbody> </table>		一年以内	一年超	合計		37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																					
	38,976千円	19,952千円	58,928千円																																																																																																					
	一年以内	一年超	合計																																																																																																					
	22,064千円	880千円	22,944千円																																																																																																					
	一年以内	一年超	合計																																																																																																					
	37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。